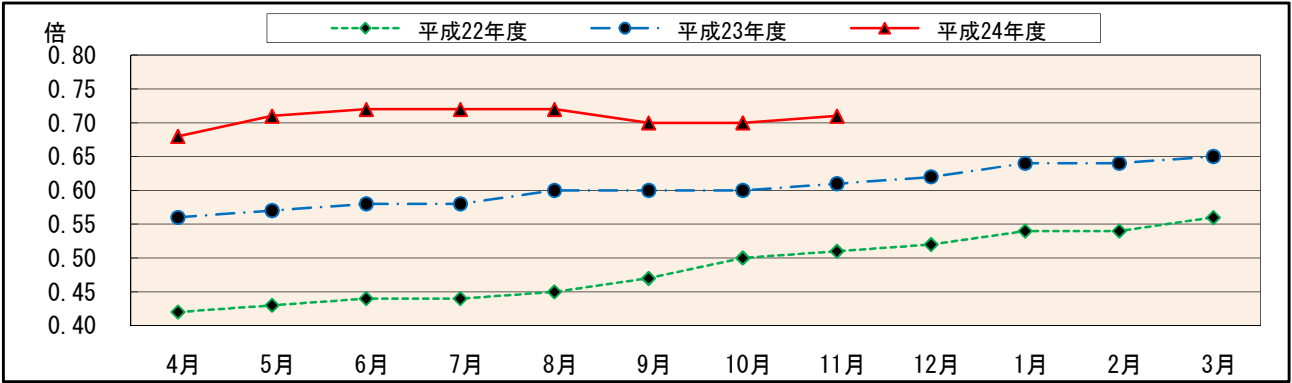


有効求人倍率の推移（季節調整値）



職業紹介主要指標

項 目		24年 11月	24年 10月	前月比 (差)	23年 11月	前年同月比 (差)		
全数 (パートを含む)	1. 新規求職申込件数	5,387	6,647	▲ 19.0	5,737	▲ 6.1		
	2. 月間有効求職者数	25,285	27,042	▲ 6.5	26,132	▲ 3.2		
	3. 新規求人数	7,080	7,985	▲ 11.3	6,173	▲ 14.7		
	4. 月間有効求人数	19,153	19,700	▲ 2.8	17,132	▲ 11.8		
	5. 紹介件数	10,291	12,303	▲ 16.4	10,168	▲ 1.2		
	6. 就職件数	2,606	2,913	▲ 10.5	2,746	▲ 5.1		
	7. 充足数	2,493	2,805	▲ 11.1	2,618	▲ 4.8		
	比率	8. 有効求人倍率(倍)	季調値	0.71	0.70	0.01	0.61	0.10
			原数値	0.76	0.73	0.03	0.66	0.10
		9. 就職率 $\frac{6}{1}$ (%)	48.4	43.8	4.6	47.9	0.5	
10. 充足率 $\frac{7}{3}$ (%)		35.2	35.1	0.1	42.4	▲ 7.2		
中高年 (パートを含む)	11. 新規求職申込件数	1,846	2,415	▲ 23.6	1,993	▲ 7.4		
	12. 月間有効求職者数	10,237	10,982	▲ 6.8	10,728	▲ 4.6		
	13. 紹介件数	3,362	4,207	▲ 20.1	3,509	▲ 4.2		
	14. 就職件数	878	963	▲ 8.8	975	▲ 9.9		
	15. 就職率 $\frac{14}{11}$ (%)	47.6	39.9	7.7	48.9	▲ 1.3		
雇用 保険	16. 適用事業所数	19,976	19,930	0.2	19,749	▲ 1.1		
	17. 被保険者数	276,473	275,790	0.2	274,099	0.9		
	18. 離職票提出件数	1,597	1,902	▲ 16.0	1,567	▲ 1.9		
	19. 受給資格決定件数	1,426	1,767	▲ 19.3	1,438	▲ 0.8		
	20. 受給者実人員(所定内)	6,088	6,822	▲ 10.8	6,696	▲ 9.1		
	21. 総支給金額(千円)	710,870	821,890	▲ 13.5	738,788	▲ 3.8		

11月の雇用の動き

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求人数(同)が前月比2.2%増加し、有効求職者数(同)は前月比0.8%増加したことから、前月より0.01ポイント上回り**0.71倍**となった。なお、前年同月比は、0.10ポイント上昇し33か月連続の上昇となっている。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で10月は微増したが、今回は再び6.1%の減少となった。また、有効求職者数(原数値)も、前年同月比で20か月連続の減少となっている。新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が9.8%(93人)増で、離職者は8.1%(218人)減となり、無業者も32.1%(156人)減(13か月連続)となった。又、離職者のうち事業主都合によるものも、今回は13.0%(107人)の減となった。また、“パートを除く常用求職者”を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が12.3%(86人)減、25～34歳が2.2%(26人)減、35～44歳が1.4%(13人)減、45～54歳が12.2%(86人)減、55歳～64歳が15.6%(87人)減、65歳以上が29.3%(17人)増で、全体では6.8%(281人)減となっている。常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が5.4%(40人)減、「事務的職業」が6.6%(86人)減、「販売の職業」が9.2%(57人)減、「サービスの職業」が35.4%(227人)増、「農林漁業」が18.3%(13人)増、「生産工程の職業」が2.8%(14人)減、「輸送・機械運転の職業」が6.0%(12人)増、「建設・採掘の職業」が6.5%(11人)減、「運搬・清掃の職業」が5.1%(23人)増となった。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で33か月連続増加し、有効求人数(原数値)も33か月連続増加している。産業別にみると、前年同月比で、製造業が157人(23.4%)減、卸売業・小売業が18人(1.7%)減等(18産業中4産業で減少)医療・福祉が338人(21.8%)増、サービス業(他に分類されないもの)が224人(40.8%)増、農・林・漁業が141人(70.9%)増、宿泊業・飲食サービス業が120人(27.4%)増等(18産業中14産業で増加)となっており、全体で907人(14.7%)の増加となった。

規模別にみると、前年同月比で29人以下規模事業所が763人(20.5%)増となっており、中小規模事業所からの求人意欲が窺える。

雇用失業情勢は、製造業以外の産業の求人により0.7倍台を維持しているものの、景気判断が下降修正される中、円高の長期化や中国との関係等による影響リスクもあり、状況は厳しく、今後の経済の動き、求人・求職の動向を注視する必要がある。